



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月3日

上場会社名 日本ファイルコン株式会社 上場取引所 東
コード番号 5942 URL <https://www.filcon.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名倉 宏之
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理・経営企画管掌 (氏名)齋藤 芳治 (TEL)042-377-5711
兼経営企画室長

四半期報告書提出予定日 2023年7月7日 配当支払開始予定日 2023年8月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績(2022年12月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	13,389	8.2	321	△16.4	547	△23.8	1,010	31.6
2022年11月期第2四半期	12,375	9.7	384	90.9	718	84.3	767	249.1

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 485百万円 (△55.7%) 2022年11月期第2四半期 1,096百万円 (6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	49.13	—
2022年11月期第2四半期	36.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	41,862	22,598	53.1
2022年11月期	43,478	22,723	51.3

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 22,234百万円 2022年11月期 22,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	6.00	—	10.00	16.00
2023年11月期	—	8.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	5.6	800	△24.5	1,100	△34.7	1,200	11.4	58.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期2Q	22,167,211株	2022年11月期	22,167,211株
2023年11月期2Q	1,752,126株	2022年11月期	1,160,706株
2023年11月期2Q	20,561,281株	2022年11月期2Q	21,051,678株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式(2022年11月期43,600株)を含めております。また、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギーや物価の高騰、供給面での制約、金融資本市場の変動などの影響により厳しい状況が継続しております。海外経済も金融引締めや物価高騰を背景として景気が下振れしており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの経済活動にもエネルギーや物価の高騰の影響が顕在化しております。当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は13,389百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は321百万円（前年同期比16.4%減）、経常利益は547百万円（前年同期比23.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益や退職給付信託返還益などにより1,010百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の事業で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、国内の紙の需要の回復が鈍く、海外においても欧米での景気後退など厳しい状況が継続しております。このような状況下、国内の売上高は前年同期と比べ減少いたしました。海外の売上高は円安の影響もあり前年同期と比べ増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、海外向け原材料販売が減少した一方で、苛性ソーダ生成用金網販売やフィルターの販売などが増加したことにより売上高は前年同期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は9,053百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は501百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の事業で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、世界経済の減速を受けて完成品（携帯電話・PC・タブレットなど）の需要が急激に減少している一方で、自動車業界や通信デバイス業界向けの需要は堅調に推移するなど、近年著しい成長を続けてきた市場に変化が起きております。

エッチング加工製品分野およびフォトマスク製品分野ともに、自動車業界や通信デバイス業界の需要は堅調であり売上高は前年同期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,963百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は電力料高騰の影響や、フォトマスク製品分野において描画装置を新設して減価償却費負担が発生したことなど製造経費の増加により91百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

③環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プール並びにろ過装置の設計・販売、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。なお、2022年12月末をもちまして、高比重コンクリート（Gコン）事業からは撤退しております。

当第2四半期連結累計期間においては、複数の大型案件の工事が進捗したため、当セグメントの外部顧客への売上高は1,855百万円（前年同期比85.1%増）となりました。営業利益は売上高が増加したものの、プール大型案件の資材や工事費が高騰しており22百万円（前年同期営業損失4百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗、マンション、駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は517百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は396百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

（注）各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異690百万円（前年同期比6.9%増）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、20,604百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が164百万円減少した一方で、流動資産その他が165百万円、原材料及び貯蔵品が150百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,787百万円減少し、21,258百万円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他に含まれる退職給付に係る資産が、退職給付信託の返還により1,227百万円、投資有価証券が792百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,615百万円減少し、41,862百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,265百万円減少し、12,016百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,692百万円、流動負債その他が672百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ774百万円増加し、7,247百万円となりました。これは主として、固定負債その他が273百万円減少した一方で、長期借入金が1,038百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,490百万円減少し、19,263百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、22,598百万円となりました。これは主として、自己株式が255百万円増加し、その他有価証券評価差額金が275百万円、退職給付に係る調整累計額が253百万円それぞれ減少した一方で、利益剰余金が722百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、4,783百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,457百万円、減価償却費703百万円および退職給付に係る資産の減少額1,140百万円などにより、1,282百万円の収入(前第2四半期連結累計期間に比べ976百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入975百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出1,233百万円などにより、196百万円の支出(前第2四半期連結累計期間に比べ142百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,500百万円などがありましたが、短期借入金の純減額1,681百万円、自己株式の取得による支出309百万円、長期借入金の返済による支出297百万円などにより、1,005百万円の支出(前第2四半期連結累計期間に比べ457百万円の支出増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の連結業績予想につきましては、2023年4月3日公表の業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,779,810	4,834,914
受取手形、売掛金及び契約資産	8,080,340	7,915,861
商品及び製品	3,819,829	3,751,801
仕掛品	1,457,697	1,489,582
原材料及び貯蔵品	1,823,936	1,974,779
その他	517,822	683,216
貸倒引当金	△46,813	△45,700
流動資産合計	20,432,622	20,604,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,121,671	5,946,240
機械装置及び運搬具（純額）	2,578,762	3,040,973
土地	4,374,894	4,376,049
その他（純額）	750,958	868,287
有形固定資産合計	13,826,287	14,231,551
無形固定資産		
のれん	331,681	293,706
その他	327,066	329,452
無形固定資産合計	658,747	623,159
投資その他の資産		
投資有価証券	4,284,822	3,492,427
リース投資資産	402,678	392,107
その他	3,876,690	2,523,713
貸倒引当金	△3,308	△4,551
投資その他の資産合計	8,560,882	6,403,696
固定資産合計	23,045,917	21,258,407
資産合計	43,478,540	41,862,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,176,589	4,015,563
短期借入金	6,602,624	4,910,475
1年内返済予定の長期借入金	521,494	688,844
未払法人税等	290,362	439,713
賞与引当金	49,491	67,753
環境対策引当金	103,960	29,260
その他	2,536,881	1,864,486
流動負債合計	14,281,403	12,016,096
固定負債		
長期借入金	3,892,507	4,931,223
退職給付に係る負債	181,237	203,143
環境対策引当金	10,640	10,640
長期預り敷金保証金	1,019,688	1,006,889
資産除去債務	88,224	88,246
その他	1,280,920	1,007,624
固定負債合計	6,473,220	7,247,768
負債合計	20,754,623	19,263,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	15,661,645	16,384,094
自己株式	△620,814	△876,211
株主資本合計	19,638,737	20,105,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882,007	606,099
為替換算調整勘定	1,327,073	1,307,862
退職給付に係る調整累計額	468,364	214,591
その他の包括利益累計額合計	2,677,445	2,128,554
非支配株主持分	407,733	364,655
純資産合計	22,723,916	22,598,998
負債純資産合計	43,478,540	41,862,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	12,375,152	13,389,538
売上原価	8,061,545	8,926,715
売上総利益	4,313,607	4,462,822
販売費及び一般管理費	3,928,911	4,141,328
営業利益	384,696	321,493
営業外収益		
受取利息	4,133	3,275
受取配当金	65,254	16,748
持分法による投資利益	151,990	115,245
その他	238,146	182,669
営業外収益合計	459,524	317,938
営業外費用		
支払利息	38,510	47,624
環境対策引当金繰入額	29,528	—
その他	57,915	44,383
営業外費用合計	125,954	92,007
経常利益	718,266	547,425
特別利益		
投資有価証券売却益	434,582	729,428
退職給付信託返還益	—	273,988
特別利益合計	434,582	1,003,416
特別損失		
減損損失	58,849	93,365
特別損失合計	58,849	93,365
税金等調整前四半期純利益	1,093,998	1,457,475
法人税等	297,969	407,605
四半期純利益	796,029	1,049,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,330	39,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	767,699	1,010,244

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	796,029	1,049,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△419,730	△275,907
為替換算調整勘定	701,521	22,325
退職給付に係る調整額	△62,231	△253,772
持分法適用会社に対する持分相当額	80,890	△56,978
その他の包括利益合計	300,450	△564,332
四半期包括利益	1,096,480	485,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,039,686	461,352
非支配株主に係る四半期包括利益	56,793	24,183

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,093,998	1,457,475
減価償却費	673,446	703,781
のれん償却額	32,039	33,080
減損損失	58,849	93,365
株式報酬費用	14,766	14,353
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,053	15,512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,370	1,182
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	29,528	△74,700
受取利息及び受取配当金	△69,387	△20,023
支払利息	38,510	47,624
退職給付信託返還益 (△は益)	—	△273,988
投資有価証券売却損益 (△は益)	△434,582	△729,428
持分法による投資損益 (△は益)	△151,990	△115,245
売上債権の増減額 (△は増加)	416,678	127,807
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△601,271	△116,085
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△193,347	1,140,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,227	△161,302
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△174,817	76,021
その他	△259,901	△657,605
小計	517,171	1,562,036
利息及び配当金の受取額	22,164	19,989
利息の支払額	△35,264	△39,783
法人税等の支払額	△198,560	△289,091
法人税等の還付額	—	29,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,511	1,282,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△822,660	△1,233,127
無形固定資産の取得による支出	△62,291	△59,545
投資有価証券の売却による収入	603,785	975,906
長期預り敷金保証金の返還による支出	△12,859	△12,859
事業譲受による支出	△31,280	△7,119
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△25,148
その他	△13,716	165,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,023	△196,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	282,206	△1,681,557
長期借入れによる収入	150,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△404,425	△297,701
自己株式の取得による支出	△375,658	△309,455
自己株式の売却による収入	44,273	19,869
配当金の支払額	△216,961	△210,501
その他	△27,956	△26,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548,521	△1,005,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,658	40,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△435,374	119,767
現金及び現金同等物の期首残高	4,353,578	4,664,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,918,203	4,783,900

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	8,983,003 —	1,872,825 —	814,296 188,201	— —	11,670,125 188,201	— —	11,670,125 188,201
顧客との契約から生じ る収益	8,983,003	1,872,825	1,002,497	—	11,858,326	—	11,858,326
その他の収益(注3)	—	—	—	516,826	516,826	—	516,826
外部顧客への売上高	8,983,003	1,872,825	1,002,497	516,826	12,375,152	—	12,375,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	404	1,704	3,360	6,000	11,468	△11,468	—
計	8,983,407	1,874,530	1,005,857	522,826	12,386,621	△11,468	12,375,152
セグメント利益 又は損失(△)	479,984	173,298	△4,600	382,238	1,030,920	△646,224	384,696

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△646,224千円は、内部取引にかかわる調整額△8,920千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△637,304千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては58,849千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	9,053,887 —	1,963,061 —	657,281 1,198,228	— —	11,674,229 1,198,228	— —	11,674,229 1,198,228
顧客との契約から生じ る収益	9,053,887	1,963,061	1,855,509	—	12,872,458	—	12,872,458
その他の収益(注3)	—	—	—	517,080	517,080	—	517,080
外部顧客への売上高	9,053,887	1,963,061	1,855,509	517,080	13,389,538	—	13,389,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	1,640	83	6,000	7,977	△7,977	—
計	9,054,141	1,964,701	1,855,592	523,080	13,397,515	△7,977	13,389,538
セグメント利益	501,690	91,540	22,442	396,731	1,012,405	△690,911	321,493

(注) 1 セグメント利益の調整額△690,911千円は、内部取引にかかわる調整額△6,500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△684,411千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては93,365千円であります。